



上郡のマスコットキャラクター
円心くんとエイトちゃん

さわやかに 歴史と未来の出逢うまち

かがみ より

議会だより

No.57

平成18年[2006]
5月1日発行

平成18年度一般会計・
特別会計予算

P2

役場内の構造改革

P4

条例制定及び改定

P5

一般質問

P7

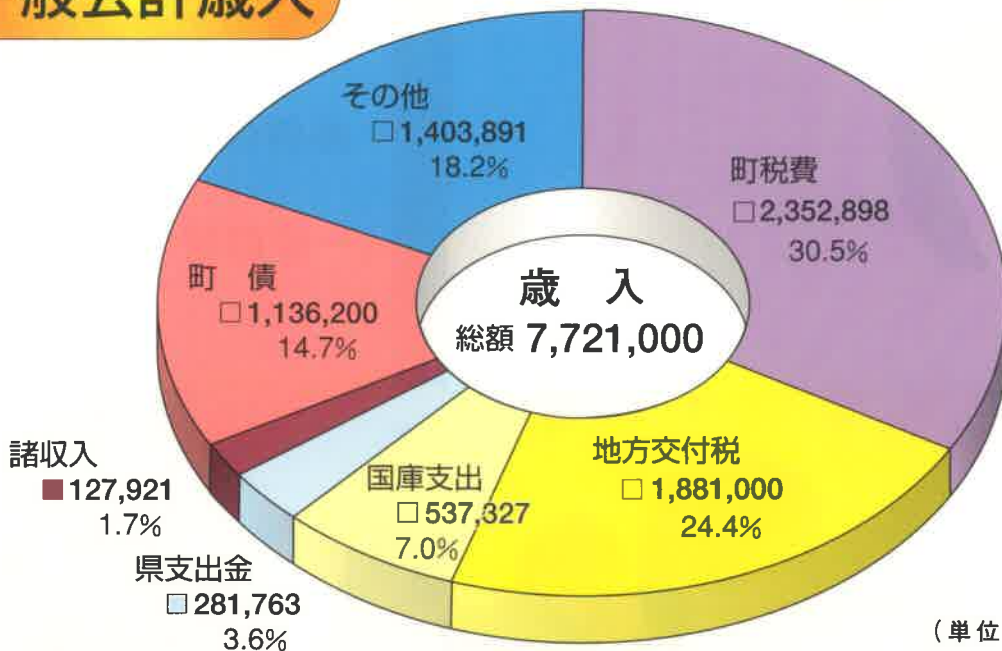


落ちこむ歳入

総額 145億9,142万1,000円

(昨年度比8.7%減)を可決

一般会計歳入



3月定例議会は、平成17年度一般会計及び特別会計の予算補正、平成18年度一般会計及び特別会計の当初予算、上郡町公平委員ならびに上郡町固定資産評価委員の選任、条例の一部改正など47議案と3件の追加議案が提案されましたが、特別職の給与及び旅費に関する条例の一部改正と教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正については否決されました。

なお、合併調査検討特別委員会定数の変更、上郡町総合計画における基本構想計画審査特別委員会の設置等が議決承認され3月28日に閉会しました。

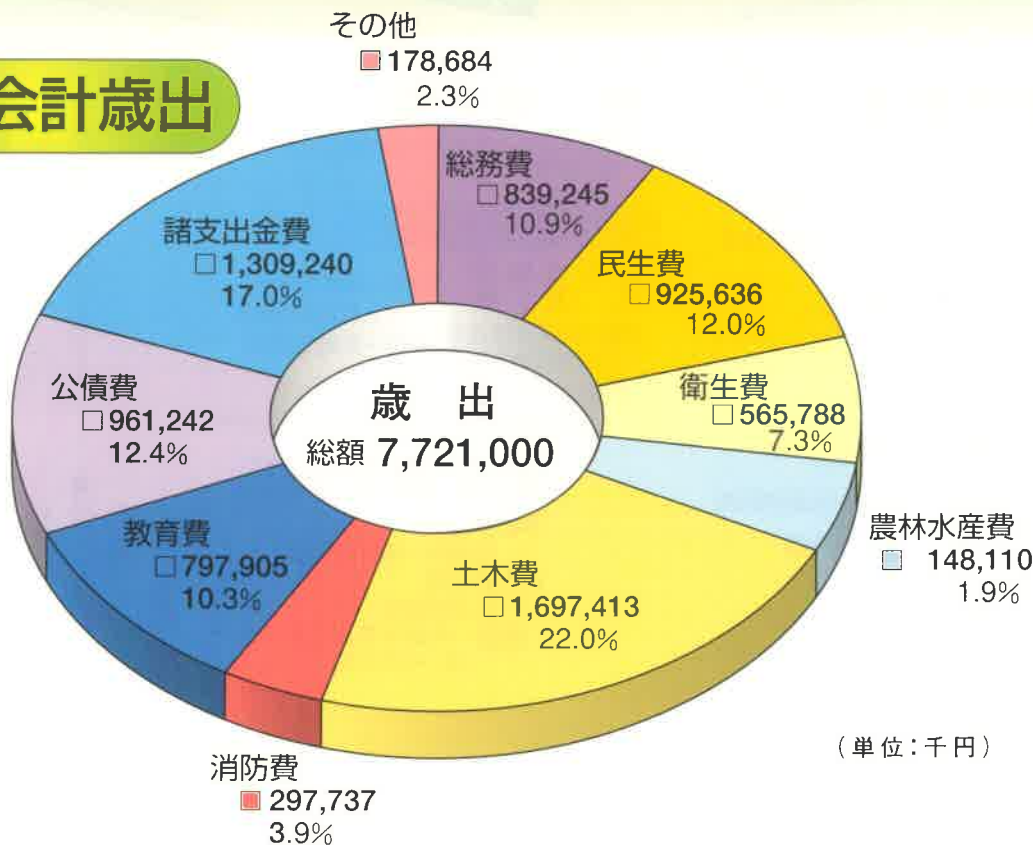
監査における意見

- 補助金の交付については、交付基準・目的に添って効率的に運用すること。
- 住民との信頼関係を結ぶ手段として情報公開を積極的に行うこと。
- 各会計の未収金について、徴収目標等を明示し、職員一丸となり解消に向け努力されたい。
- 委託料について、その結果及び適正価格等について、また情勢の変化や需要に対応しているか十分勘案し適切に行うこと。

工夫と改善の実を上げよう

平成18年度 一般会計 77億2,100万円
 特別会計 68億7,042万1,000円

一般会計歳出



各会計予算総括表

会計名	平成18年度	増減額 (前年度比)	増減率	会計名	平成18年度	増減額 (前年度比)	増減率	
一般会計	7,721,000	△784,000	△9.2	公共下水道事業	847,124	△80,876	△8.7	
特別会計	住宅改修建設資金貸付事業	5,221	168	3.3	山野里工業団地造成事業	3,500	△1,500	△30.0
	国民健康保険事業 事業勘定	1,691,380	141,445	9.1	研修センター管理運営事業	0	△177,020	皆減
	国民健康保険事業 直診勘定	46,581	△25,101	△35.0	公営墓園事業	40,324	4,909	13.9
	老人保健医療事業	1,932,954	△180,239	△8.5	小計	6,019,412	△228,869	△3.7
	介護保険事業	1,152,555	81,055	7.6	水道事業	851,009	△376,819	△30.7
	簡易水道事業	36,004	△1,179	△3.2	特別会計小計	6,870,421	△605,688	△8.1
	農業集落排水事業	263,769	9,469	3.7	合計	14,591,421	△1,389,688	△8.7

役場内の機構改革が行われました

仕事の受け持ちや課名が変わります
 (上郡町事務分掌条例等の一部を改正する条例)
可決

企画総務課

(名称変更：旧・企画管理課)
 総務係→**総務防災係**
 (消防・水防以外の防災担当)
 まちづくり推進室) 統合→**地域振興係**
 地域振興係

税務課

住民税係) 統合→**課税係**
 資産税係

住民課

生活消防係) 統合→**生活消防係**
 環境対策係 国保年金係

健康福祉課

新設 福祉係
 地域抱括支援センター
 介護保健係 → **介護支援係**

建設課

※千種川床上浸水対策特別事業に対応する
 室の設置を予定

都市整備課

都市整備課) 統合→**都市整備係**
 工務係 町営住宅管理
 駅前土地区画整備係) 統合→**区画整備係**
 竹万土地区画整備係

新設 上下水道課 (10月1日から)
 ※水道事業所と下水道課を統合します。

教育委員会

学校教育課
 総務係→**教育総務係**
 社会教育課
 生涯学習係
新設 →生涯学習支援センター
 (旧・中央公民館)

**職員定数が
 変わりました**

ピュアランド山の里が指定
 管理者制度を導入したこと
 により職員定数が212
 人から205人になった。
 実数は4月現在で181人。

**付託委員会での
 意見**

●課や係の名称変更等により
 町民の理解が得られる
 当分の間は案内係の職員
 配置を要請したい。
 ●時代の流れから「環境対
 策係」という名称が消え
 るのは疑問である。



大山昌之氏

住所 上郡町若縄59番地1
 氏名 大山昌之
 昭和16年生

上郡町公平委員の大谷亥
 三男氏が5月26日付けで任
 期満了となり、後任として
 大山昌之氏を選任したく提
 案され全会一致で同意され
 ました。

3月定例議会 人事案件(同意)



山本大成氏

住所 上郡町落地739番地
 氏名 山本大成
 昭和20年生

上郡町固定資産評価審査
 委員会委員の横山俊和氏が
 5月22日付けで任期満了と
 なり、後任として山本大成
 氏を選任したく提案され全
 会一致で同意されました。

お礼
 任期満了で退任されました
 大谷亥三男様・横山俊和様、
 永きにわたりご尽力いただき
 ありがとうございます。



住民課の窓口

だれでもきがるに使える 生涯学習支援センター

(旧 中央公民館)



生涯学習支援センター

昨今の社会情勢の変化に伴う住民の学習ニーズの多様化や高度化、また、社会機構、地域社会の変革などが進展する中、現存の中央公民館を文化的視点に立って見直し、文化振興を含めた生涯学習活動を推進する機能と役割を持つ中心的施設として、生涯学習支援センターと名称を変更しました。

国民保護法制定

- ・上郡町国民保護対策本部及び上郡町緊急対処事態対策本部条例
- ・国民保護協議会条例

武力攻撃事態等により、国民の生命・財産を保護し、住民の避難・救援・災害に対応すべき事から、組織（協議会）の設置と運営に関する事項を国が施行したものであり、当委員会としては、可決すべきものと決しました。

可決

上郡町介護保険条例の一部を改正する条例

第3期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者の保険料率を改定し、条件により2段階に分け、現行の5段階を6段階に分け移行する条文整備をするものであり、当委員会においては、可決すべきと決しました。

可決

上郡町障害程度区分認定審議会の委員の定数等を定める条例

障害者自立支援法の施行に伴い、利用者のサービス内容や必要量を決定する認定審査会（定数5人以内）を設置する事を定めるものであり、当委員会においては、可決すべきと決しました。

可決

予算の補正

補正の主な事由は、年度末を控えての確定見込によ

るもので、一般会計で2億5,510万3,000円、特別会計では介護保険事業会計など、6,881万5,000円をそれぞれ減額する補正です。

可決

上郡町 将来像の目標は？

第4次上郡町総合計画における基本構想を策定するにあたり、基本構想計画審議特別委員会を設置しました。

基本構想の期間は平成27年度までの10年間とします。



役場庁舎

特別職の給与引下げに関する条例

町長15%、助役10%、教育長5%の給与減額を行う。行財政改革の取り組みのひとつとし、平成18年4月1日から平成20年3月31日までの2年間とする。

総務文教常任委員会に付託され、審議を行った結果、可決すべきとした。

(意見)

●報酬審議会を設置し、意見を聞くべきである。

●議会も合わせて同じ机上で審議すべきである。

●改革に対する町長の姿勢をふまえるべきである。

本会議においても同様の意見が出され、採決の結果、反対多数で否決された。

否決

各種委員会委員の報酬引下げ(条例改正)

各行政委員会、各種委員会委員の報酬を5%引き下げる。付託委員会にて採択すべきとされ、賛成多数で可決された。

可決

合併調査特別委員会

委員会の構成を全議員で

前回から意見として出されていた委員会の構成について意見収拾を図りました。

「現行の委員会構成で責務を全うするべきだ」「多くの意見を組み入れるためにも全議員ですべきだ」「議会運営委員会との協議が先決である」などの意見が出され協議の結果、委員会構成について議会運営委員会に委ねることに決まりました。

議会運営委員会は協議の結果、議長を除く全議員で委員会を構成するとの結論に至り、3月定例会で「委員定数」の改正案が提出され、議会で可決されました。

上郡中学校 移転事業

移転準備委員会を設置し、移転場所の選定を行い、4月からは建設計画を検討する。

千種川床上対策緊急事業に伴い、上郡中学校の移転問題が発生した。移転場所の選定については準備委員会において山野里、平野地区内に候補地が決定した。尚、引き続き建設計画を検討する。

介護予防拠点 整備事業

介護保険法の改正により高齢者福祉の総合的窓口(地域包括支援センター)を設置、老人福祉センター(湯田温泉)を改修し、自立支援を行う事業です。

町営上郡霊苑墓所 受付状況

整備305区画の内153区画が許可、受付済とな

バス路線変更

西播磨リハビリテーションセンターの開設に伴う路線延長により、4月1日

つています。希望者は、早目に申し込みをして下さい。

より1日3便の運行が開始されます。

●町営住宅「ハイツあゆみ」

が完成、3月入居開始

●台風21号の被害にて破損した井上、水管橋が復旧完成

●大枝新水源、膜ろ過施設が完成し4月より通水



ハイツあゆみ竣工式

すべての町民を公平に

町長の姿勢

問 町は今後更に真の分権社会の確立に向け、10年先を見据えた政策、それに基づく行動、言動が重要である。そして、この改革の本来の趣旨である、地方の自主性、自立性



藤本 ゆうき 議員

の拡大という観点に立ち返るべき。合併議論については、町民の暮らしが一層発展するという展望と願いが込められた議論でなければならぬ。改めて町長の政治姿勢を問う。

答 市町村の財政がどこも非常に厳しい状態である。それは当町も明らかであり、このような諸情勢に対応していく為、行政を効率良く運営する。赤穂と合併する



町長室

ことで、お互いの強み、資源を生かし、その潜在的なポテンシャルを引き出し、今まで出来なかつた事が見えてくるという町づくりを進める。

問 町長は、地域づくりをする上で、ガラス張りの行政、住民主体が大事だと言う。これは民主主義の基本であり、絶対に守らなければならない。しかし、町長の行動、言動は、それに反していると、多くの町民は感じているが、実行で

きていると思っているのか。
答 100点は取れないかもしれないが、努力している。行政が苦しい状況になってくる事は、我々と議会という事だけでなく、町民がなるほどな、そういう事なんだなど。町民も協力しないといけないな、という状況を作る事が、一番大事だと思っている。

上郡小中一貫教育特区を提案

上郡中移転計画の中で

問 本格的な少子化の進む中で上郡中移転問題が出て来た現在これをチャンスととらえ小学校の統廃合も含めて我が上郡を小中一貫教育特区の申請をめざして研究していく事



阿部 昭 議員

を提案します。どのように考えておりますか。

答 この町で教育を受けたいと言われるような質の高い教育を受けられるシステムをつくる必要がある。その中に小中一貫教育も考えられるので一つの試案として真剣に検討してみる必要があると思う。又魅力ある取組みと思います。

児童手当で小学6年まで

公明党は児童手当を小6

問 まで拡大するよう求めてまいりました結果4月より支給される様になりました。また本年1月に当町でも署名活動をしました妊産婦健診補助事業も本年7月より1万5000円を上限に県より支給が決まりました。対象者の人数を教えてください。

答 児童手当の支給対象者は新たに500人増で158



AED

0人となり総額で1億920万円となります。また妊産婦健診対象者は140人位予定しております。

その他の質問

AED (自動対外式除細動器) の設置状況と救命講習会の実施状況は